

平成18年度行政コスト計算書 ・ バランスシートについて

兵庫県企画管理部企画調整局財政課

〈目 次〉

- I はじめに ----- 1
- II 普通会計行政コスト計算書 ----- 2
 - 1 平成18年度 普通会計行政コスト計算書の概要 ----- 2
 - 2 普通会計行政コスト計算書 前年度との比較 ----- 3
 - 3 行政コストの経年変化（グラフ） ----- 3
 - （1）行政コストと収入の推移 ----- 3
 - （2）行政コストの区分別推移 ----- 4
 - 4 県民1人あたり行政コストの比較 ----- 4
- III 普通会計バランスシート ----- 5
 - 1 平成18年度 普通会計バランスシートの概要 ----- 5
 - 2 普通会計バランスシート 前年度との比較 ----- 6
- IV 全会計連結バランスシート ----- 7
 - 1 平成18年度 全会計連結バランスシートの概要 ----- 7
 - 2 全会計連結バランスシート 前年度との比較 ----- 8
- V 全会計及び県の出資等に係る法人との連結バランスシート ----- 9
 - 1 平成18年度 全会計及び県の出資等に係る
法人との連結バランスシートの概要 ----- 9
 - 2 全会計及び県の出資等に係る法人との連結
バランスシート 前年度との比較 ----- 10

1 はじめに

本県では、県民にわかりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、他府県に先がけて、平成11年度決算から、本県が保有する資産・負債の状況を明らかにするバランスシートを、また、平成12年度決算からは、行政サービスの提供状況をコスト面から把握する行政コスト計算書を作成し、公表している。

さらに、平成12年度決算から、病院事業、水道用水供給事業等の公営企業会計と普通会計を連結した「全会計連結バランスシート」を、また、平成15年度決算からは、地方自治法に基づき県議会において経営状況を報告している法人（20法人）を含めた「全会計及び県の出資等に係る法人との連結バランスシート」を作成し、公表している。

平成18年度決算においても、引き続きこれらについて作成し公表するとともに、前年度との比較を行った。

○普通会計・・・一般会計及び以下の11特別会計の合計

- | | |
|---------------------|----------------|
| ・ 県行造林事業特別会計 | ・ 自治振興助成事業特別会計 |
| ・ 公共事業用地先行取得事業特別会計 | ・ 母子寡婦福祉資金特別会計 |
| ・ 県営住宅事業特別会計 | ・ 産業開発資金特別会計 |
| ・ 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 | ・ 農林水産資金特別会計 |
| ・ 庁用自動車管理特別会計 | ・ 基金管理特別会計 |
| ・ 公債費特別会計 | |

○行政コスト計算書・・・平成18年度普通会計決算見込額を基に、当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（バランスシートで経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から把握するもの

○バランスシート・・・昭和44年度以降の普通会計決算額（平成18年度は決算見込額）を基に、減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするもの

II 普通会計行政コスト計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 平成18年度 普通会計行政コスト計算書の概要

平成18年度の行政コストは1兆4,273億円、収入は1兆4,905億円で、行政コストと収入の差は+632億円となっている。

(単位：億円)

区 分	18年度 a	17年度 b	増 減 (a-b)
<u>1. 人にかかるコスト</u>	<u>6,341</u>	<u>6,327</u>	14
(1) 人件費	5,755	5,770	▲ 15
(2) 退職給与引当金繰入	586	557	29
<u>2. 物にかかるコスト</u>	<u>2,802</u>	<u>2,764</u>	38
(1) 物件費	449	451	▲ 2
(2) 維持補修費	159	160	▲ 1
(3) 減価償却費	2,194	2,153	41
<u>3. 移転支的的なコスト</u>	<u>4,336</u>	<u>4,192</u>	144
(1) 扶助費	205	201	4
(2) 補助費等	3,458	3,310	148
(3) 繰出金	86	104	▲ 18
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	587	577	10
<u>4. その他のコスト</u>	<u>794</u>	<u>1,636</u>	▲ 842
(1) 災害復旧事業費	130	522	▲ 392
(2) 公債費 (利子のみ)	646	1,084	▲ 438
(3) 不納欠損額	18	30	▲ 12
行政コスト計 A	14,273	14,919	▲ 646
<u>1. 使用料・手数料等</u>	<u>1,745</u>	<u>1,343</u>	402
<u>2. 国庫支出金</u>	<u>1,342</u>	<u>1,960</u>	▲ 618
<u>3. 一般財源</u>	<u>11,209</u>	<u>10,904</u>	305
<u>4. 資産充当国庫支出金減価償却費</u>	<u>609</u>	<u>599</u>	10
収入合計 B	14,905	14,806	99
計 (B - A) C	632	▲ 113	—

2 普通会計行政コスト計算書 前年度との比較

前年度と比較すると、行政コストは646億円（▲4.3%）の減少となった。

○対前年度比増減内訳の主なもの

補助費等

+148億円

三位一体の改革に伴う国庫補助負担率の引下げによる福祉関連経費に係る県費負担の増

災害復旧事業費

▲392億円

平成16年の台風23号等一連の風水害に係る繰越事業が平成17年度でほぼ終了したことによる減

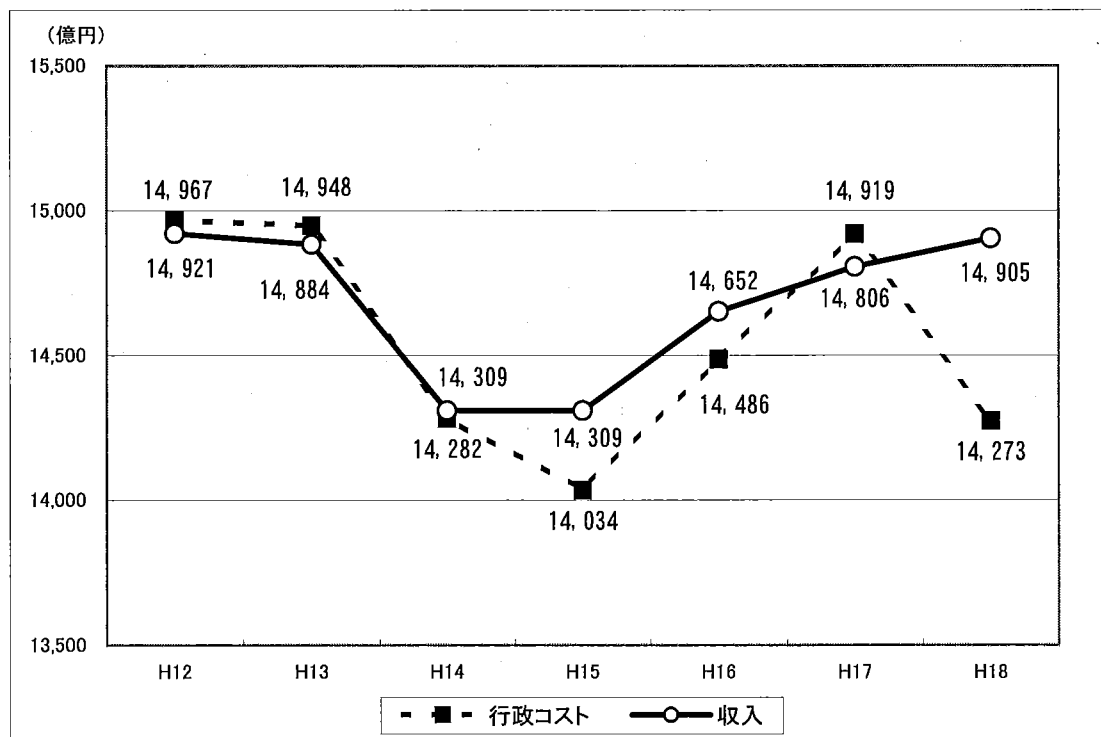
公債費

▲438億円

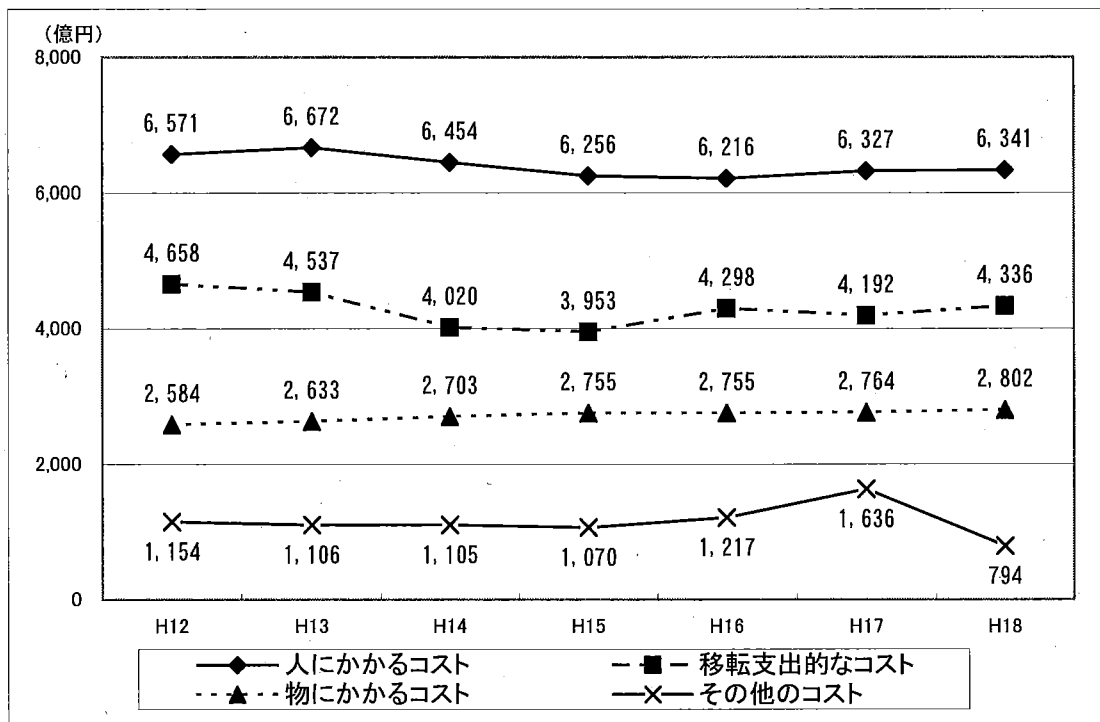
阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の償還による利払いの減

3 行政コストの経年変化（グラフ）

（1）行政コストと収入の推移



(2) 行政コストの区分別推移



4 県民1人あたり行政コストの比較

同様の手法により行政コスト計算書を作成している他府県と県民1人あたりの行政コストを比較すると、本県は約25万6千円となり、類似府県平均より約3万5千円高くなっているが、全国平均よりは約3万1千円低くなっている。

区分	兵庫県(18年度)		兵庫県(17年度)		類似府県平均(17年度)		全国平均(17年度)	
	総額(億円)	1人当たり(円)	総額(億円)	1人当たり(円)	総額(億円)	1人当たり(円)	総額(億円)	1人当たり(円)
人にかかるコスト	6,341	113,628	6,327	113,452	5,865	101,972	2,995	116,455
物にかかるコスト	2,802	50,211	2,764	49,563	2,170	37,726	1,774	68,984
移転支出的なコスト	4,336	77,699	4,192	75,169	4,068	70,732	2,177	84,664
その他のコスト	794	14,228	1,636	29,336	605	10,523	431	16,769
行政コスト計	14,273	255,766	14,919	267,520	12,707	220,953	7,378	286,872
人口(人)	5,580,497		5,576,784		5,751,168		2,571,750	

【注】表中、類似府県平均とは、総務省研究会の報告書に基づき行政コスト計算書を作成している埼玉、千葉、神奈川、静岡、愛知、京都、大阪、広島、福岡の9府県の平均。全国平均とは、同じく43道府県の平均。

Ⅲ 普通会計バランスシート (平成19年3月31日現在)

1 平成18年度 普通会計バランスシートの概要

平成18年度末の資産は6兆3,848億円、負債は4兆2,005億円で、資産と負債の差である正味資産は2兆1,843億円となっている。

また、県民一人あたりに換算すると、資産は114万円、負債は75万円、正味資産は39万円となっている。

(単位：億円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産	56,347	1. 固定負債	37,825
(1) 総務費	1,623	(1) 地方債	31,200
(2) 民生費	1,000	(2) 退職給与引当金	6,625
(3) 衛生費	445		
(4) 労働費	441		
(5) 農林水産費	5,102	2. 流動負債	4,180
(6) 商工費	231	(1) 翌年度償還予定額	4,180
(7) 土木費	40,384		
(8) 警察費	1,540		
(9) 教育費	5,580		
(10) その他	1		
2. 投資等	4,788		
(1) 投資及び出資金	2,905		
(2) 貸付金	1,663		
(3) 基金	220		
① 特定目的基金	200		
② 土地基金	5		
③ 定額運用基金	15		
3. 流動資産	2,713		
(1) 現金・預金	2,365		
① 財政基金	1		
② 県債管理基金	2,271		
③ 歳計現金	93		
(2) 未収金	348		
① 地方税	242		
② その他	106		
資産合計	63,848	負債合計	42,005
		【正味資産の部】	
		1. 国庫支出金	16,177
		2. 一般財源等	5,666
		正味資産合計	21,843
		負債・正味資産合計	63,848

※債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	1,615
	②債務保証又は損失補償に係るもの (共同発行債に係るもの除き)	51,235 (6,035)
	③利子補給等に係るもの	131

【注】1 県債管理基金残高には、満期一括償還方式による市場公募債等の県債管理基金積立金を含む。

2 地方債残高は、未償還地方債の実残高である。

2 普通会計バランスシート 前年度との比較

前年度と比較すると、資産が1,184億円増加し、負債が925億円増加したことにより、正味資産が259億円増加した。

○対前年度比増減内訳（性質別）の主なもの

投資等 ▲1,137億円	県債管理基金の残高不足を回復するための緊急対策として、県内部の特定目的基金を取り崩し、県債管理基金に積み立てたことによる減
流動資産 +1,806億円	県債管理基金の残高不足回復のために、県内部の特定目的基金及び県関連団体の基金を県債管理基金に積み立てたことによる増
負債 +925億円	地方債残高（翌年度償還予定額を含む）の増

（単位：億円）

区 分	18年度 a	17年度 b	増 減 (a - b)
1. 有形固定資産	56,347	55,832	515
(1) 総務費	1,623	1,650	▲ 27
(2) 民生費	1,000	1,030	▲ 30
(3) 衛生費	445	452	▲ 7
(4) 労働費	441	462	▲ 21
(5) 農林水産費	5,102	5,136	▲ 34
(6) 商工費	231	235	▲ 4
(7) 土木費	40,384	39,890	494
(8) 警察費	1,540	1,512	28
(9) 教育費	5,580	5,464	116
(10) その他	1	1	0
2. 投資等	4,788	5,925	▲ 1,137
(1) 投資及び出資金	2,905	2,862	43
(2) 貸付金	1,663	1,825	▲ 162
(3) 基金	220	1,238	▲ 1,018
① 特定目的基金	200	956	▲ 756
② 土地基金	5	181	▲ 176
③ 定額運用基金	15	101	▲ 86
3. 流動資産	2,713	907	1,806
(1) 現金・預金	2,365	552	1,813
① 財政基金	1	4	▲ 3
② 県債管理基金	2,271	436	1,835
③ 歳計現金	93	112	▲ 19
(2) 未収金	348	355	▲ 7
① 地方税	242	255	▲ 13
② その他	106	100	6
資産合計	63,848	62,664	1,184
1. 固定負債	37,825	37,966	▲ 141
(1) 地方債	31,200	31,342	▲ 142
(2) 退職給与引当金	6,625	6,624	1
2. 流動負債	4,180	3,114	1,066
(1) 翌年度償還予定額	4,180	3,114	1,066
負債合計	42,005	41,080	925
1. 国庫支出金	16,177	16,136	41
2. 一般財源等	5,666	5,448	218
正味資産合計	21,843	21,584	259
負債・正味資産合計	63,848	62,664	1,184

IV 全会計連結バランスシート (平成19年3月31日現在)

1 平成18年度 全会計連結バランスシートの概要

平成18年度末の資産は7兆3,642億円、負債は4兆6,905億円で、資産と負債の差である正味資産は2兆6,737億円となっている。

(単位：億円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産	65,225	1. 固定負債	42,090
2. 投資等	4,960	(1) 地方債・企業債	35,202
(1) 投資及び出資金	2,555	(2) 退職給与引当金	6,643
(2) 貸付金	1,417	(3) その他の引当金	74
(3) 基金	220	(4) その他	171
(4) その他	768	2. 流動負債	4,815
3. 流動資産	3,428	(1) 翌年度償還予定額	4,619
(1) 現金・預金	2,914	(2) その他	196
(2) 未収金	509		
(3) その他	5	負債合計	46,905
4. 繰延勘定	29	【正味資産の部】	
		1. 正味資産	26,737
		正味資産合計	26,737
資産合計	73,642	負債・正味資産合計	73,642

※債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	2,415
	②債務保証又は損失補償に係るもの (共同発行債に係るもの除き)	51,235 (6,035)
	③利子補給等に係るもの	131

2 全会計連結バランスシート 前年度との比較

前年度と比較すると、普通会計バランスシートと同様、特定目的基金等を県債管理基金に集約したことにより資産が964億円増加し、また、負債が776億円増加したことにより、正味資産が188億円増加した。

(単位：億円)

区 分		18年度 a	17年度 b	増 減 (a - b)
資産の部	1. 有形固定資産	65,225	64,908	317
	2. 投資等	4,960	5,995	▲ 1,035
	(1) 投資及び出資金	2,555	2,516	39
	(2) 貸付金	1,417	1,423	▲ 6
	(3) 基金	220	1,238	▲ 1,018
	(4) その他	768	818	▲ 50
	3. 流動資産	3,428	1,747	1,681
	(1) 現金・預金	2,914	1,083	1,831
	(2) 未収金	509	501	8
	(3) その他	5	163	▲ 158
4. 繰延勘定	29	28	1	
資産合計		73,642	72,678	964
負債の部	1. 固定負債	42,090	42,464	▲ 374
	(1) 地方債・企業債	35,202	35,501	▲ 299
	(2) 退職給与引当金	6,643	6,643	0
	(3) その他の引当金	74	70	4
	(4) その他	171	250	▲ 79
	2. 流動負債	4,815	3,665	1,150
(1) 翌年度償還予定額	4,619	3,502	1,117	
(2) その他	196	163	33	
負債合計		46,905	46,129	776
正味資産合計		26,737	26,549	188
負債・正味資産合計		73,642	72,678	964

V 全会計及び県の出資等に係る法人との連結バランスシート (平成19年3月31日現在)

1 平成18年度 全会計及び県の出資等に係る法人との連結バランスシートの概要

平成18年度末の資産は7兆9,031億円、負債は5兆2,121億円で、資産と負債の差である正味資産は2兆6,910億円となっている。

(単位：億円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産	69,066	1. 固定負債	46,108
		(1) 地方債・企業債	37,786
2. 投資等	4,729	(2) 退職給与引当金	6,684
(1) 投資及び出資金	2,048	(3) その他の引当金	1,209
(2) 貸付金	1,103	(4) その他	429
(3) 基金	652		
(4) その他	926	2. 流動負債	6,013
3. 流動資産	5,207	(1) 翌年度償還予定額	4,627
(1) 現金・預金	3,084	(2) その他	1,386
(2) 未収金	806		
(3) その他	1,317	負債合計	52,121
4. 繰延勘定	29	【正味資産の部】	
		1. 正味資産	26,910
		正味資産合計	26,910
資産合計	79,031	負債・正味資産合計	79,031

※債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	2,415
	②債務保証又は損失補償に係るもの	51,235
	(共同発行債に係るもの除き)	(6,035)
	③利子補給等に係るもの	131

2 全会計及び県の出資等に係る法人との連結バランスシート 前年度との比較

前年度と比較すると、普通会計バランスシートと同様、特定目的基金等を県債管理基金に集約したことにより資産が588億円増加し、また、負債が458億円増加したことにより、正味資産が130億円増加した。

(単位：億円)

区 分		18年度 a	17年度 b	増 減 (a - b)	
資産の部	1. 有形固定資産	69,066	68,819	247	
	2. 投資等	4,729	5,802	▲ 1,073	
	(1) 投資及び出資金	2,048	2,120	▲ 72	
	(2) 貸付金	1,103	1,105	▲ 2	
	(3) 基金	652	1,689	▲ 1,037	
	(4) その他	926	888	38	
	3. 流動資産	5,207	3,794	1,413	
	(1) 現金・預金	3,084	1,324	1,760	
	(2) 未収金	806	829	▲ 23	
	(3) その他	1,317	1,641	▲ 324	
	4. 繰延勘定	29	28	1	
	資産合計		79,031	78,443	588
	負債の部	1. 固定負債	46,108	46,668	▲ 560
(1) 地方債・企業債		37,786	38,251	▲ 465	
(2) 退職給与引当金		6,684	6,683	1	
(3) その他の引当金		1,209	1,194	15	
(4) その他		429	540	▲ 111	
2. 流動負債		6,013	4,995	1,018	
(1) 翌年度償還予定額		4,627	3,509	1,118	
(2) その他	1,386	1,486	▲ 100		
負債合計		52,121	51,663	458	
正味資産合計		26,910	26,780	130	
負債・正味資産合計		79,031	78,443	588	

(参 考 资 料)

1 普通会計行政コスト計算書について

(1) 作成目的

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から把握する。

(2) 対象会計

普通会計（一般会計及び以下の11特別会計の合計）

- | | |
|---------------------|----------------|
| ・ 県行造林事業特別会計 | ・ 自治振興助成事業特別会計 |
| ・ 公共事業用地先行取得事業特別会計 | ・ 母子寡婦福祉資金特別会計 |
| ・ 県営住宅事業特別会計 | ・ 産業開発資金特別会計 |
| ・ 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 | ・ 農林水産資金特別会計 |
| ・ 庁用自動車管理特別会計 | ・ 基金管理特別会計 |
| ・ 公債費特別会計 | |

(3) 作成基準日

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで（平成18年度）
ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理した。

(4) 作成方法

総務省研究会の報告書に基づき、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して作成。

(5) 基礎数値

平成18年度の普通会計決算見込額を基に、当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（バランスシートで経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加えた。

(6) 行政コストの区分

人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの経費を「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に区分した。

「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支出的なコスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額

(7) 用語解説

行政コスト

地方公共団体の活動に伴い、発生する行政経営資源の消費。行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に区分される。

人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するもの。

① 人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、退職手当は、バランスシートの「退職給与引当金」に計上するため、行政コスト計算書からは除外

② 退職給与引当金繰入

平成18年度において、新たに増加した退職給与引当金の増加額。

物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているもの。

① 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

② 維持補修費

バランスシートに計上した有形固定資産の効用を維持するための維持管理に要する費用。

③ 減価償却費

バランスシートに計上した有形固定資産が、時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額。

移転支出的なコスト

最終消費者が県ではなく、他の主体に移転して効果が発生するもの。

① 扶助費

社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。

② 補助費等

市町村等に対する負担金、補助金及び交付金等。

③ 繰出金

普通会計以外の会計に対する繰出金。

④ 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

国、都道府県、一部事務組合、民間等（他団体等）が行う公共施設の新設や改良、増設事業等の投資的経費について、当該地方公共団体が行う他団体等への補助金、負担金等。

なお、普通建設事業費のうち当該地方公共団体に資産が形成される場合は、バランスシートに計上するため、行政コスト計算書からは除外。

その他にかかるコスト

上記に属さないもの。

- ① 災害復旧事業費
災害によって被害を受けた施設を復旧するための費用等。
- ② 公債費（利子のみ）
地方債及び一時借入金の支払利息。
- ③ 不納欠損額
未収金のうち、時効等により徴収できなかった税金、使用料・手数料等。

収入項目

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る使用料・手数料等、国庫支出金、一般財源。

- ① 使用料・手数料等
使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の現年調定額。なお、県債管理基金からの繰入金を含めている。
- ② 国庫支出金
バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額。
- ③ 一般財源
地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額。
なお、県税又は普通交付税の振り替わりである減税補てん債、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めている。
- ④ 正味資産国庫支出金償却額
バランスシートの正味資産の部に計上する国庫支出金は、有形固定資産の取得の際の財源となったものであり、有形固定資産の減価償却に合わせて償却する必要があるため、収入に類するものとして計上。

2 普通会計バランスシートについて

(1) 作成目的

本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにすることを目的とする。

(2) 対象会計

普通会計（一般会計及び以下の11特別会計の合計）

- | | |
|---------------------|----------------|
| ・ 県行造林事業特別会計 | ・ 自治振興助成事業特別会計 |
| ・ 公共事業用地先行取得事業特別会計 | ・ 母子寡婦福祉資金特別会計 |
| ・ 県営住宅事業特別会計 | ・ 産業開発資金特別会計 |
| ・ 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 | ・ 農林水産資金特別会計 |
| ・ 庁用自動車管理特別会計 | ・ 基金管理特別会計 |
| ・ 公債費特別会計 | |

(3) 作成基準日

平成19年3月31日（平成18年度末）

ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理した。

(4) 作成方法

総務省研究会の報告書に基づき、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して作成。

(5) 基礎数値

昭和44年度以降の普通会計決算額（平成18年度は決算見込額）を基に、減価償却等発生主義の観点からの取扱いを加味。

(6) 用語解説

資産

一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの。

① 有形固定資産

地方公共団体が保有する道路、橋りょう、学校、庁舎等、公共用又は公用施設であり、その保有が長期に及ぶもの。

○ 評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の決算統計データによる。

普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎等、公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費（用地取得費等も含む。）

○ 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

市町村、民間等に支出した補助金等については、県に帰属する資産ではないため本表には計上しない。

- 減価償却の方法
普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を実施する。
- ② 投資等
投資等は「投資及び出資金」「貸付金」「基金」に分類される。
 - 投資及び出資金
公営企業会計や外郭団体等への出資金残高を計上する。
 - 貸付金
地方公共団体が有する第三者への貸付金残高を計上する。
 - 基金
流動性の高い財政基金及び県債管理基金を除き、「特定目的基金」「土地基金」「定額運用基金」を計上する。
- ③ 流動資産
流動資産は「現金・預金」と「未収金」に分類される。
 - 現金・預金
基金のうち流動性の高い「財政基金」「県債管理基金」と、形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）を「歳計現金」として計上する。
なお、本県においては、県債管理基金に、満期一括償還方式による市場公募債等の積立金を含めて計上している。
 - 未収金
納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを、「地方税」と、使用料等の未収に係る「その他」に区分して計上する。

負債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要するもの。

- ① 固定負債
 - 地方債
年度末における県債残高（未償還地方債の実残高）から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上する。
 - 退職給与引当金
年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額を計上する。
- ② 流動負債
 - 翌年度償還予定額
年度末における県債残高（未償還地方債の実残高）のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上する。

正味資産

資産と負債の差額であり、バランスシートの借方に計上されている資産形成の財源（地方税、国庫支出金等）として調達した資金のうち返済を要しないものを計上する。

① 国庫支出金

資産を形成する際に、国が支出した金額で、普通建設事業に充てられた昭和44年度以降の国庫支出金の累計額を計上する。

なお、用地取得費以外に充てられた国庫支出金は、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を実施する。

② 一般財源等

県税、地方交付税等により資産形成された金額

3 兵庫県全会計連結バランスシートについて

(1) 作成目的

対象とする会計の範囲を普通会計以外にも拡げ、地方公共団体の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で示すことを目的とする。

(2) 対象会計

普通会計及び以下の会計

- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| ・ 港湾整備事業会計 | ・ 流域下水道事業会計 | ・ 病院事業会計 |
| ・ 水道用水供給事業会計 | ・ 工業用水道事業会計 | ・ 電気事業会計 |
| ・ 水源開発事業会計 | ・ 地域整備事業会計 | ・ 企業資産運用事業会計 |

(3) 作成基準日

平成19年3月31日（平成18年度末）

ただし、普通会計及び港湾整備事業会計、流域下水道事業会計の出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理。

(4) 作成方法

総務省研究会の報告書に基づき、地方財政状況調査（決算統計）等のデータを活用して作成。

(5) 普通会計と公営企業会計（法適用）の調整

個別会計ごとのバランスシートを活用した上、主に以下の相違点を調整。

- ・ 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上。
- ・ 「修繕引当金」、「濁水準備引当金」については、「その他の引当金」の項目を設けて計上。
- ・ 「繰延勘定」については、資産の部に項目を設けて計上。

(6) 地方公共団体全体の統計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺。

4 全会計及び県の出資等に係る法人との連結バランスシートについて

(1) 作成目的

対象とする会計の範囲を県の出資等に係る法人にも拡げ、より透明性の高いストックの状況を示すことを目的とする。

(2) 対象

- ・ 全会計連結バランスシートの対象会計（普通会計＋公営企業会計）
 - ・ 県の出資等に係る法人（地方自治法に基づき県議会において経営状況を報告している団体（20団体））
- ※ ただし、(財)阪神・淡路大震災復興基金は、震災復興事業を一定期間の貸付金の果実で実施するという事業の性格上、対象から除いている。

(3) 作成基準日

平成19年3月31日（平成18年度末）

(4) 作成方法

過去の決算データ及び平成18年度決算見込額資料に基づき作成。